



## 2015年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2014年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2014年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2015年3月期第1四半期の連結業績(2014年4月1日～2014年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年3月期第1四半期	460,221	1.1	63,478	21.1	61,347	18.9	37,683	1.1
2014年3月期第1四半期	455,159	△3.1	52,413	△5.9	51,589	0.7	37,291	16.1

(注)四半期包括利益 2015年3月期第1四半期 26,403百万円 (△62.7%) 2014年3月期第1四半期 70,834百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2015年3月期第1四半期	39.53	39.49
2014年3月期第1四半期	39.13	39.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2015年3月期第1四半期	2,600,193	1,437,799	1,374,019	52.8	1,441.43
2014年3月期	2,651,556	1,441,111	1,376,391	51.9	1,443.97

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2014年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2015年3月期	—	—	—	—	—
2015年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	△3.8	243,000	1.0	237,000	△2.1	154,000	△3.5	161.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2015年3月期1Q	983,130,260 株	2014年3月期	983,130,260 株
② 期末自己株式数	2015年3月期1Q	29,894,096 株	2014年3月期	29,933,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2015年3月期1Q	953,213,792 株	2014年3月期1Q	952,974,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 10
（5）セグメント情報	P. 10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2015年3月期第1四半期（2014年4月1日から2014年6月30日まで）の連結売上高は4,602億円（前年同期比1.1%増）となりました。建設機械・車両部門では、一般建設機械の需要が、北米、欧州、中近東などで堅調に推移するとともに、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安となったことが寄与し、鉱山機械の需要低迷や中国の需要減少を補い、売上は前年同期並みとなりました。産業機械他部門では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、板金・鍛圧機械の販売が伸長したことから、売上は前年同期より増加しました。

利益につきましては、為替が円安に推移したことに加え、販売価格および製造原価の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は634億円（前年同期比21.1%増）、売上高営業利益率は前年同期を2.3ポイント上回る13.8%となりました。税引前四半期純利益は613億円（前年同期比18.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は376億円（前年同期比1.1%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 97.3円 1ユーロ = 126.4円 1元 = 15.8円	当第1四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 102.5円 1ユーロ = 140.9円 1元 = 16.4円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	455,159	<b>460,221</b>	1.1
建設機械・車両	416,637	418,515	0.5
産業機械他	40,378	43,339	7.3
消去	△ 1,856	△ 1,633	-
<b>セグメント利益</b>	52,546	<b>59,768</b>	13.7
建設機械・車両	52,611	57,952	10.2
産業機械他	823	3,153	283.1
消去又は全社	△ 888	△ 1,337	-
<b>営業利益</b>	52,413	<b>63,478</b>	21.1
<b>税引前四半期純利益</b>	51,589	<b>61,347</b>	18.9
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	37,291	<b>37,683</b>	1.1

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は4,185億円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は579億円（前年同期比10.2%増）となりました。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、昨年世界に先駆けて市場導入したICTブルドーザーの商品レンジ拡大を図るとともに、ICT油圧ショベルの欧州・北米・日本市場への導入に向けた準備を

進めました。

また、国内生産拠点の電力使用量半減活動を推進し、石川県の粟津工場に購入電力量90%以上削減を目指して生産効率を飛躍的に高めた新組立工場を5月に竣工しました。更に、栃木県の小山工場、栃木工場の更新計画に着手しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ]	当第1四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [ (B-A)/A ]
日本	66,480	65,889	△ 591	△ 0.9
北米	65,672	63,728	△ 1,944	△ 3.0
中南米	59,423	61,714	2,291	3.9
米州	125,095	125,442	347	0.3
欧州	30,466	40,020	9,554	31.4
CIS	18,549	14,320	△ 4,229	△ 22.8
欧州・CIS	49,015	54,340	5,325	10.9
中国	41,434	35,311	△ 6,123	△ 14.8
アジア※	47,945	55,406	7,461	15.6
オセアニア	47,386	36,734	△ 10,652	△ 22.5
アジア※・オセアニア	95,331	92,140	△ 3,191	△ 3.3
中近東	13,617	15,710	2,093	15.4
アフリカ	24,933	29,325	4,392	17.6
中近東・アフリカ	38,550	45,035	6,485	16.8
合計	415,905	418,157	2,252	0.5

※日本および中国を除く。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

建設機械のレンタル需要が一巡したものの、建設投資の増加や東日本大震災被災地における復興工事の需要を着実に取り込むとともに、中古車の販売が堅調だったことから、売上げは前年同期並みとなりました。2011年排出ガス規制に対応した商品については導入機種を増やし、「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」による納入後のサービス活動にも積極的に取り組むなど、販売拡大を図りました。ICTブルドーザー「D61PXi-23」、「D37PXi-23」は熟練オペレーターでなくとも操作が可能となり、お客様から高い評価を頂き、導入現場が拡大しました。

また、独自開発の急速充電システムを搭載した新型バッテリーフォークリフト「FE25-1」を市場導入し、順調に販売台数を伸ばしました。

<米州>

北米では、住宅建設や道路などのインフラ分野向けに需要は増加したものの、石炭を中心とする鉱山向け需要が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。新たに ICT ブルドーザー「D51 EXi/PXi-23」、  
「D39PXi-23」を市場導入し、商品レンジの拡大を図りました。

中南米では、鉱山機械の需要は低調でしたが、為替が円安に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。鉱山機械向けのアフターマーケット事業の強化のため、リマン拠点の設備拡充などの準備を進めました。

<欧州・CIS>

欧州では、長く続いた財政不安による景気低迷から脱し、主要市場のドイツ、フランス、イギリスを中心に需要は回復し、売上げは前年同期を大きく上回りました。2011年排出ガス規制に対応したハイブリッド油圧ショベル「HB215LC-2」を市場導入し、販売拡大を図りました。

CISでは、金鉱山およびエネルギー向けの需要が依然低迷しており、売上げは前年同期を下回りました。

<中国>

石炭および不動産価格の低迷により需要は減少に転じ、売上げは前年同期を下回りました。昨年デミング賞を受賞した小松山推建機会社のTQM（総合的品質管理）の取り組みを他の現地法人に展開するなど人材育成を進めました。

<アジア・オセアニア>

最大市場のインドネシアでは、鉱山機械の需要が依然低迷しましたが、一般建設機械の需要の取り込みと一部に鉱山機械の更新需要もあり、アジアの売上げは前年同期を上回りました。

オセアニアでは、鉄鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上げは前年同期を下回りました。昨年世界に先駆けて市場導入した30トンクラスのハイブリッド油圧ショベル「HB335-1」の販売拡大に努めました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低迷したものの、サウジアラビア、カタール、UAEなどの湾岸諸国を中心に需要が好調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

アフリカでは、南アフリカの鉱山機械の需要が堅調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。「KOMTRAX Plus（鉱山機械管理システム）」から得られる情報を活用した積極的な販売・サービス活動や、部品供給体制の改善に引き続き取り組みました。

**【産業機械他】**

産業機械他部門の売上高は433億円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は31億円（前年同期比283.1%増）となりました。

自動車生産向けの省エネ・省スペースなコンパクトマシニングセンター「N40Hi」を市場導入するとともに、小型ACサーボプレス「H1F-2」および新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの販売拡大に努めました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、主に受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより、総資産は前期末に比べ513億円減の2兆6,001億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ55億円増の6,105億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ23億円減の1兆3,740億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.9ポイント増の52.8%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.37に対して、0.36となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

## ＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益395億円に加え、受取手形及び売掛金の回収などにより、763億円の収入（前年同期比205億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、320億円の支出（前年同期比65億円の支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、231億円の支出（前年同期は194億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ210億円増加し、1,118億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月25日に公表しました2015年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

## ②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	90,872		111,899	
定期預金	277		297	
受取手形及び売掛金	617,334		542,248	
たな卸資産	625,077		616,912	
繰延税金及びその他の流動資産	159,872		159,912	
流動資産合計	1,493,432	56.3	1,431,268	55.1
長期売上債権	260,904	9.8	274,043	10.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	23,192		22,925	
投資有価証券	67,175		69,017	
その他	2,020		1,944	
投資合計	92,387	3.5	93,886	3.6
有形固定資産	667,347	25.2	665,377	25.6
営業権	36,020	1.4	35,525	1.4
その他の無形固定資産	58,532	2.2	57,389	2.2
繰延税金及びその他の資産	42,934	1.6	42,705	1.6
資産合計	2,651,556	100.0	2,600,193	100.0



区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	176,515		199,802	
長期債務 －1年以内期限到来分	117,485		83,655	
支払手形及び買掛金	234,231		215,426	
未払法人税等	42,211		17,422	
繰延税金及びその他の流動負債	221,789		212,147	
流動負債合計	792,231	29.9	728,452	28.0
固定負債				
長期債務	311,067		327,134	
退職給付債務	49,428		53,645	
繰延税金及びその他の負債	57,719		53,163	
固定負債合計	418,214	15.8	433,942	16.7
負債合計	1,210,445	45.7	1,162,394	44.7
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,984		138,996	
利益剰余金				
利益準備金	39,962		40,881	
その他の剰余金	1,141,751		1,150,856	
その他の包括利益(△損失)累計額	30,035		17,574	
自己株式	△ 42,211		△ 42,158	
株主資本合計	1,376,391	51.9	1,374,019	52.8
非支配持分	64,720	2.4	63,780	2.5
純資産合計	1,441,111	54.3	1,437,799	55.3
負債及び純資産合計	2,651,556	100.0	2,600,193	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	455,159	100.0	460,221	100.0
売上原価	325,366	71.5	321,953	70.0
販売費及び一般管理費	77,247	17.0	78,500	17.1
その他の営業収益 (△費用)	△ 133	△ 0.0	3,710	0.8
営業利益	52,413	11.5	63,478	13.8
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	1,402	0.3	878	0.2
支払利息	△ 2,247	△ 0.5	△ 2,237	△ 0.5
その他 (純額)	21	0.0	△ 772	△ 0.2
合計	△ 824	△ 0.2	△ 2,131	△ 0.5
税引前四半期純利益	51,589	11.3	61,347	13.3
法人税等	12,544	2.8	22,487	4.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	39,045	8.6	38,860	8.4
持分法投資損益	291	0.1	687	0.1
四半期純利益	39,336	8.6	39,547	8.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,045	0.4	1,864	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	37,291	8.2	37,683	8.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	39.13 円		39.53 円	
希薄化後	39.09 円		39.49 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	39,336	39,547
その他の包括利益 (△損失) — 税控除後		
外貨換算調整勘定	28,645	△ 11,912
未実現有価証券評価損益	1,671	1,365
年金債務調整勘定	295	△ 2,945
未実現デリバティブ評価損益	887	348
合計	31,498	△ 13,144
四半期包括利益 (△損失)	70,834	26,403
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	2,187	1,181
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	68,647	25,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期純利益	39,336	39,547
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	19,968	23,705
法人税等繰延分	5,967	8,390
投資有価証券売却損益及び減損	△ 7	△ 283
有形固定資産売却損益	△ 103	△ 3,739
固定資産廃却損	549	835
未払退職金及び退職給付債務の増減	56	265
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	41,454	54,511
たな卸資産の増減	△ 23,164	1,969
支払手形及び買掛金の増減	54	△ 17,395
未払法人税等の増減	△ 19,433	△ 24,755
その他(純額)	△ 8,832	△ 6,685
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	55,845	76,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の購入	△ 37,054	△ 41,817
固定資産の売却	2,462	9,270
売却可能投資有価証券等の売却	449	473
売却可能投資有価証券等の購入	△ 31	△ 0
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△ 4,539	△ 0
貸付金の回収	101	60
貸付金の貸付	△ 16	△ 2
定期預金の増減(純額)	1	△ 22
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 38,627	△ 32,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	37,824	112,156
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 59,627	△ 72,033
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	28,986	△ 31,546
キャピタルリース債務の減少	△ 813	△ 1,715
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 8	96
配当金支払	△ 22,880	△ 27,659
その他(純額)	△ 2,941	△ 2,467
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 19,459	△ 23,168
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	2,178	△ 132
現金及び現金同等物純増減額	△ 63	21,027
現金及び現金同等物期首残高	93,620	90,872
現金及び現金同等物四半期末残高	93,557	111,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	415,905	39,254	455,159	—	455,159
(2) セグメント間の内部売上高	732	1,124	1,856	△ 1,856	—
計	416,637	40,378	457,015	△ 1,856	455,159
セグメント利益	52,611	823	53,434	△ 888	52,546

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,157	42,064	460,221	—	460,221
(2) セグメント間の内部売上高	358	1,275	1,633	△ 1,633	—
計	418,515	43,339	461,854	△ 1,633	460,221
セグメント利益	57,952	3,153	61,105	△ 1,337	59,768

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント  
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
  - b. 産業機械他セグメント  
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	80,034	131,899	51,487	47,756	105,424	38,559	455,159
当第1四半期連結累計期間	80,581	137,433	56,789	38,945	101,421	45,052	460,221

※ 日本及び中国を除く。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。